

目標協働達成モデル調査研究事業報告書

平成28年6月

大分県教育委員会

目 次

はじめに	・・・・・・・・	1
I 目標協働達成モデル校概要	・・・・・・・・	2
1. 目標協働達成校とは	・・・・・・・・	2
2. モデルプラン	・・・・・・・・	3
3. 目標協働達成の4点セット（具体例）	・・・・・・・・	3
4. モデル校一覧	・・・・・・・・	4
II 目標協働達成モデル校活動実績のまとめ	・・・・・・・・	5
1. 目標協働達成チーム会議について	・・・・・・・・	5
2. 目標協働達成の4点セットについて	・・・・・・・・	6
3. 周知・実践について	・・・・・・・・	7
4. 検証・改善について	・・・・・・・・	8
5. 成果・課題について	・・・・・・・・	9
6. 2年間の取組の総括について	・・・・・・・・	11
III 協議会の開催実績等	・・・・・・・・	15
1. 目標協働達成協議会	・・・・・・・・	15
2. 調査研究委員	・・・・・・・・	17
おわりに	・・・・・・・・	18

○別冊資料

モデル校の目標協働達成の4点セット(事例)

はじめに

県教育委員会では、学校・家庭・地域が学校の教育目標（重点目標）を共有し、その達成に向けて協働して取組を進める目標協働達成の取組を平成26年度・27年度の2年間、小中学校38校（18市町村）をモデル校に指定し、調査研究事業として進めてきました。

目標協働達成の取組は、学校・家庭・地域の連携をさらに進める具体的方策として、「芯の通った学校組織」で提案している目標達成・組織マネジメントを活用し、学校・家庭・地域の協働により子どもたちを育てていくものです。

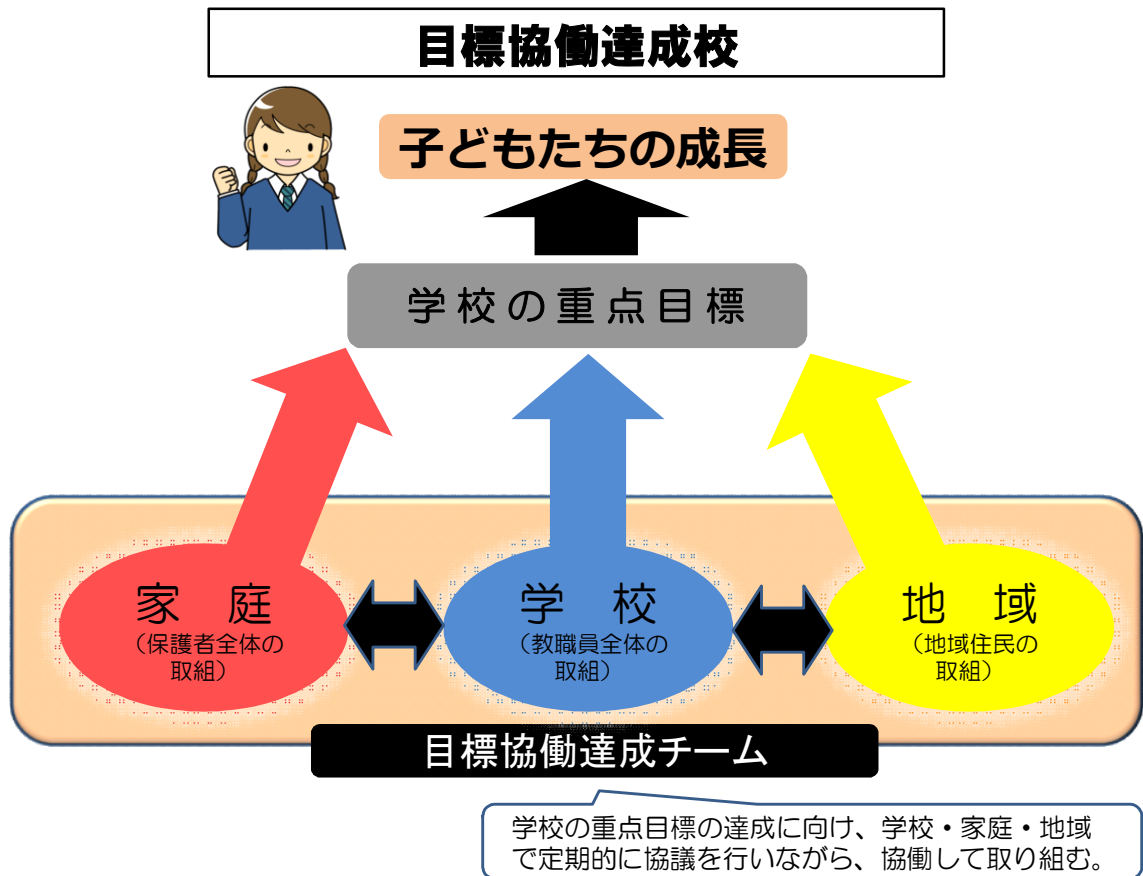
具体的には、各学校で学校・家庭・地域の代表者による目標協働達成チームを結成し、重点目標達成に向けて定期的に協議を行います。その協議を踏まえ、学校・家庭・地域全体で、重点目標達成に向けてそれぞれの立場で具体的な取組を実践し、検証・改善を図っていきます。

2年間の調査研究事業では、目標協働達成の取組がより推進されるよう県全体及び教育事務所ごとに目標協働達成協議会を開催し、モデル校の取組事例の共有や取組を促進するための協議等を行うとともに、学識経験者等の調査研究委員による指導・助言も受けながら、取組を進めてきました。

県教育委員会では、「子どもとの力と意欲の向上に向けた『芯の通った学校組織』活用推進プラン」（平成26年11月策定）及び平成27年度・28年度の「大分県教育委員会の重点方針」の取組の柱に「学校・家庭・地域の協働」を掲げ、目標協働達成の取組の推進と県全体への普及を図っています。この度、目標協働達成モデル校の2年間の取組を各校の実績報告を基に「目標協働達成モデル調査研究事業報告書」として取りまとめましたので、「『目標協働達成』の一層の展開に向けた手引き」（平成27年4月作成）と併せ、学校・家庭・地域の協働を一層推進するため、各学校等で活用されることを期待します。

I 目標協働達成モデル校概要

1. 目標協働達成校とは



目標協働達成の取組は、焦点化・具体化された学校の重点目標を家庭・地域と共有し、その達成に向けて学校・家庭・地域が協働して取り組むものです。

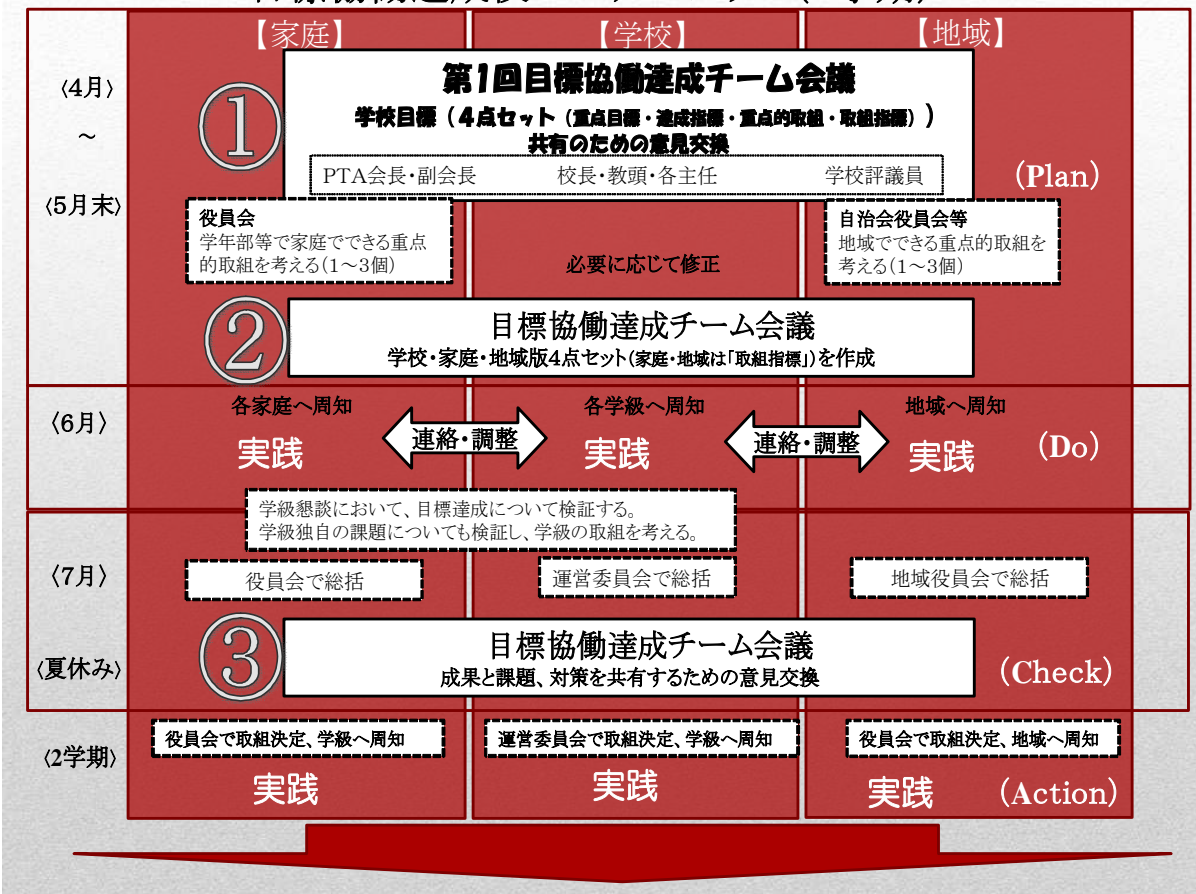
具体的には以下のとおりです。

- ・学校・家庭・地域代表者による「目標協働達成チーム」を結成し、重点目標達成に向けて定期的に協議を行います。
- ・学校・家庭・地域は、重点目標達成に向けてそれぞれの立場でできる重点的取組・取組指標を作成し、実践・検証・改善を行います。

学校・家庭・地域の連携をさらに進める具体的方策として、「芯の通った学校組織」で提案している目標達成マネジメント、組織マネジメントを活用し、三者の協働により取組を進めるものです。

2. モデルプラン

目標協働達成校のモデルプラン(1学期)



※このサイクルを2学期、3学期と継続していきます。

3. 目標協働達成の4点セット (具体例)

重点目標	達成指標		重点的取組	取組指標
基礎・基本の定着	○独自のチェックテストを実施し、本年度当初の下位層の割合を年度内に半減する。 ○単元まとめテスト60点未満の割合を半減する。	学校	○全ての児童にめあてとまとめが明確にわかる1時間完結型授業を徹底する。 ○スキルタイムを設定し、基礎・基本の定着を図る。	○全教職員が学期に3回以上互見授業に取り組む。 ○スキルタイムを毎日朝読書の後、全教職員で、8:20~8:35の15分間実施する。 月、水、金 → 算数 火、木 → 国語
		家庭	○家庭学習の徹底。 ○アウトメディアの取組の推進する。	○毎日、子どもに家庭学習（宿題）を行ったか声をかける。 ○ノーテレビ・ノーゲーム週間を各学期に1回実施する。
		地域	○学習サポーターの取組を充実する。 ○積極的な学校支援を行う。	○年間20回、学びの教室学習サポーターとして毎回3人以上参加する。 ○年間3回、学校行事（授業参観等）に参加する。

4. モデル校一覧

目標協働達成モデル校一覧（38校）

中津市	今津小学校	
	今津中学校	
	城北中学校	
豊後高田市	高田小学校	
	桂陽小学校	
	真玉小学校	C S
	都甲小学校・中学校（戴星学園）	C S
	高田中学校	
宇佐市	院内北部小学校	
	院内中学校	
姫島村	姫島中学校	
国東市	富来小学校	
	竹田津小学校	
	国見中学校	
杵築市	豊洋小学校	
日出町	藤原小学校	C S
別府市	亀川小学校	C S
	上人小学校	C S
	北部中学校	C S
大分市	田尻小学校	
	城南中学校	
臼杵市	臼杵南小学校	C S
	南中学校	C S
津久見市	青江小学校	C S
由布市	由布川小学校	C S
	東庄内小学校	C S
佐伯市	佐伯小学校	
	鶴谷中学校	
	昭和中学校	
竹田市	都野小学校	
豊後大野市	朝地小学校	
	朝地中学校	
日田市	大明小学校	
	大明中学校	
九重町	野上小学校	
	南山田小学校	
玖珠町	森中央小学校	C S
	八幡中学校	C S

※C Sはコミュニティ・スクール指定校（平成28年3月現在）

Ⅱ 目標協働達成モデル校活動実績のまとめ

1. 目標協働達成チーム会議について

学校・家庭・地域代表者による「目標協働達成チーム」を結成し、重点目標達成に向けて定期的に協議を行う。

○構成メンバー

(構成メンバー例)

学校：校長、教頭、教務主任、担当教諭（地域協育）等

家庭：PTA会長、副会長、専門部役員等

地域：自治委員、民生委員、公民館関係者、近隣校校長、学校評議員等

(構成メンバー選定の考え方)

- ・学校の活動に関わりがある方、子どもの様子を知る機会の多い方、積極的な意見をいただける方などの観点で各学校が実情に応じてメンバーを選定する。
- ・学校評議員会や学力向上会議など家庭や地域関係者で構成する既存の組織をベースに必要なメンバーを加える学校が多い。

取組工夫事例

- ・家庭のメンバーについて、1年目はPTA会長・副会長（4名）・専門部長（4名）で構成していたが、2年目には各学級のPTA学級委員長（7名）を新たにメンバーとした。これによりチーム会議で活発な意見交換が行われるとともにPTA学級委員長が取組の推進役になった（チーム会議全体のメンバー数は総勢29名）。
- ・重点目標を達成するための組織という観点から、その達成に直接的・間接的に関わるメンバーを加えた（学力向上のために地域のメンバーに学習サポーターの代表を入れるなど）。
- ・構成メンバーの一人ひとりが取組の推進役となるよう、役割分担・ミッション・活動内容等を明確にした実施要領を学校独自で作成した。

○チーム会議の状況

- ・子どもたちの現状や課題等について共通理解を図った上で、取組内容の決定、取組の進捗状況の把握・検証、改善策などを定期的に協議している。
- ・年間の開催回数は、4回～6回程度が最も多く、10回以上協議を重ねている学校も複数校あった。

2. 目標協働達成の4点セットについて

目標協働達成の4点セット：学校の重点目標の達成に向けて、学校・家庭・地域がそれぞれの取組内容(重点的取組・取組指標)を設定する。

		取組内容	
①重点目標	②達成指標	③学校の重点的取組	④学校の取組指標
		③家庭の重点的取組	④家庭の取組指標
		③地域の重点的取組	④地域の取組指標

※取組指標は取組の頻度などを設定し具体的なものとする。

○目標協働達成の4点セットの作成状況

(作成方法)

- ・子どもたちの現状や課題を学校・家庭・地域が十分共有した上で、それぞれが効果的に取り組めることは何かを検討し決定する。
- ・学校の重点目標を踏まえ、家庭・地域の取組内容(重点的取組・取組指標)を第1回目のチーム会議で決定する学校もあれば、第1回目は学校の重点目標の説明の場とし、どの目標に取り組むかや取組内容は、第1回目の協議を踏まえ、それぞれ家庭・地域で検討の上、第2回目のチーム会議で決定する学校もある。
- ・1年目の目標協働達成の4点セットの作成は、学校が主体となって家庭・地域の取組内容を提案し決定する学校が多かったが、2年目には、1年目の取組を踏まえ、家庭・地域から積極的な意見が出され三者で活発な議論がなされた上で、目標協働達成の4点セットを決定する学校が多くなった。

(家庭・地域の取組内容)

- ・学校の重点目標の「知・徳・体」全ての目標に対して、家庭・地域がそれぞれ取り組む学校が多いが、1つの重点目標に絞って家庭・地域が取り組む学校もある。また、家庭は「学力向上」に関する取組、地域は「豊かな心の育成」に関する取組というように家庭と地域が異なる重点目標達成に向けて取り組んでいる学校もある。
- ・小中連携を進めている学校においては、小中共通の目標協働達成の4点セットを作成し取組を進めている。
- ・2年目の取組内容は、1年目の状況を踏まえ、取組内容を一つに絞ったり、新たに加えたりと各学校が状況に応じ工夫している。

取組工夫事例

- ・子どもたちの状況を数値等を用いてなるべく具体的に家庭・地域に示し、どのように改善したいかという目標を明確にした上で、取組内容を決定した。
- ・ワークショップ形式でメンバー全員からいろいろな意見・アイデアを出してもらい、取組内容を決定した。
- ・「長続き」「着実」「検証のしやすさ」をキーワードに取組内容を決定した。

3. 周知・実践について

○取組の推進状況

(周知方法)

家庭に対して

- ・学校だより・学級だよりで周知
- ・文書配付（趣旨・取組内容等）
- ・学校HPで取組の様子を紹介
- ・PTA役員会・総会で説明
- ・PTA役員からの呼びかけ
- ・PTA広報紙で周知
- ・PTA学級懇談会で取組を交流
- ・家庭訪問で説明
- ・取組内容を示したラミネート版配付
- ・学校独自のメールサービスを活用して周知

地域に対して

- ・学校だより（地区回覧あるいは全戸配付）で周知
- ・地区の各種協議会に学校が出向いて説明
- ・区長へ直接協力依頼
- ・区長からの呼びかけ
- ・学校公開日を活用して周知
- ・学校行事（体育大会・文化際等）を活用して周知
- ・活動に係るポスターを掲示
- ・地区講演会で啓発
- ・ケーブルテレビで放映

取組工夫事例

- ・学校HPをほぼ毎日更新し、学校の様子や情報を発信した。
- ・Facebookにより、タイムリーに情報提供を行った。
- ・目標協働達成の取組をPTA専門部活動に位置付け、PTA活動と重ねて展開することにより、PTA全体に広がるようにした。
- ・重点目標ごとに推進する部会を設置し、学校、家庭、地域それぞれの担当者を決め、取組を進めた。
- ・地域全体に取組を浸透させるため、学校支援ボランティアを増やし、新たな後援会組織を作った。
- ・児童生徒の地域行事への積極的参加を促進し、これまで以上に地域とのつながりを深めた。
- ・生徒が地域行事に積極的に参加できるように部活動等で配慮した。

4. 検証・改善について

○取組の検証状況

(家庭の取組)

- ・ほぼ全ての学校で保護者アンケートを実施し取組の検証を行っている。
- ・アンケートの実施回数は年間3回（学期ごと）が最も多く、次いで2回となっている。
- ・アンケートの実施回数を増やした学校や年度途中から毎月検証を行うようにした学校もある。

(地域の取組)

- ・学校評価アンケート、学校公開日など行事の際のアンケート、チーム会議の中での意見、地域の各種会合で寄せられた意見などにより取組状況の把握を行っている。

取組工夫事例

(家庭・地域の取組共通)

- ・学校公開日ごとに年間10回、取組状況を検証した。
- ・毎月取組状況を集約し、改善点を協議した。
- ・学校評価の項目を目標協働達成の取組に合わせ、検証できるよう整理した。
- ・「目標協働達成モデル校」の自主公開研究発表会を学校独自で開催した。

(家庭の取組)

- ・アンケートの結果を毎学期、期末PTAの学年懇談会で説明し、改善に向けた取組とさらなる協力を依頼した。
- ・取組の徹底を図るために秋に臨時のPTAを開催した。

○取組が進まなかった部分の要因分析

(家庭・地域の取組共通)

- ・説明・周知、啓発活動が不十分
- ・取組の設定が適当でなく検証ができない

(家庭の取組)

- ・取組に対する家庭の温度差があり、取り組む家庭が固定化
- ・家庭との協働を進めるには、学級担任の担う役割が重要だが、学級担任自体が取組の趣旨を理解していない
- ・保護者に目標協働の趣旨が伝わらず、学校からの依頼と捉えられた

(地域の取組)

- ・学校に来る地域の人が固定化
- ・校区が広く取組が進まない
- ・地域の取組はウィンウィンの関係が必要
- ・検証方法に工夫が必要
- ・2年目のマンネリ化

5. 成果・課題について

○取組の成果

(児童・生徒)

- ・規則正しい生活、学習に向かう態度の向上につながった。
- ・子どもの生活態度に大幅な改善が見られた。
- ・多くの外部の人に見られる機会が多くなり授業態度が落ち着いてきた。
- ・生徒指導上の大きな改善が見られ学校がかなり落ち着きを取り戻してきた。
- ・長期欠席者の減につながった。
- ・全国学力学習状況調査、県学力定着状況調査等で成果が表れ、低学力層が減少した。
- ・家庭学習の提出率が上がってきた。
- ・地域に対する関心が高まった。
- ・地域の方と学ぶのは楽しいと感じ、地域文化の継承にもつながっている。

(教職員)

- ・全教職員で取り組むベクトルが太くなった。
- ・地域の方との関係が深くなった。
- ・学校・家庭・地域の協働の良さを実感し、教職員の意識が変化した。

(家庭)

- ・保護者の学校への関心が高まった。
- ・授業参観の人数が増えた。
- ・保護者アンケートの評価が高くなった。
- ・学校への批判的な意見が減った。
- ・学校目標とP T A目標の連動により効果のある取組となった。
- ・全員で一体的に取り組む必要性を体感し、P T A活動が活性化した。

(地域)

- ・地域の学校への理解・関心が高まった。
- ・地域の声がよく学校に届くようになった。
- ・学校に対する肯定的評価の声が多くなった。
- ・学校で行う作業に地域の方が多く参加してくれるなど、地域の支援・協力が広がった。
- ・学校のためにという意欲が高まり、学校が地域住民の生きがいつくりの場となるなど地域の活性化にもつながっている。
- ・学校での支援活動が、地域の方にとって知見や経験を活用・実践する場となった。

(家庭・地域共通)

- ・学校公開や学校行事（体育大会・文化祭等）が参加者の増加で盛況となり、教育的効果も上がった。

○取組の課題

(周知)

- ・取組をより多くの家庭・地域の人に広げる工夫が必要
- ・取組が学校からの一方的なものを受け取られないように配慮が必要
- ・学校主導から家庭・地域の主体的な取組となるよう検討が必要

(取組内容)

- ・取組内容がより有効なものとなるよう検討が必要

(地域の取組)

- ・家庭の取組に比べ、地域の取組を推進する難しさ（取組設定・周知・検証）

(推進体制)

- ・全教職員で取組を進めることの徹底
- ・地域協育担当教員の負担が大きい

○課題解決に向けてのポイント

※モデル校の実績報告から見えてくる課題解決のポイントをまとめました。

① 子どもたちの現状や課題等に関する情報共有

子どもたちの学力・体力等の状況に照らして、どういう力を身に付ける必要があるのか、なぜ家庭や地域に取組を行ってもらう必要があるかといったことについて、学校が家庭や地域に十分に説明し共通理解を図ることが重要です。これにより目標協働達成の取組を通じて、目指す姿が明確になり、家庭・地域の主体的・能動的な取組へとつながっていきます。

② 学校・家庭・地域の協働を進める体制づくり

学校・家庭・地域が協働して取り組むことができるよう取組の推進体制を整える工夫も必要です。チーム会議のメンバーを重点目標達成の視点で拡大したり、重点目標ごとに推進する部会を設け、学校・家庭・地域それぞれの担当を決め、各部会の取組を三者の連携により進めるといった方法も有効と考えられます。

③ 教職員の意識統一

学校・家庭・地域の協働により子どもたちを育てていく必要性について、全教職員で共通理解することも大事なポイントとなります。その上で、管理職や地域協育担当教員だけでなく全教職員で取組を進める必要があります。

④ 地域の役割の考察

家庭と地域とでは、子どもたちに対する関わり方が異なるため、自ずと役割も違います。子どもたちの育成のために地域がどのような関わり方をすることが有効なのか、学校が地域と共に考え取組を進めることが大事です。同時に地域に対し、学校がどのような貢献ができるのかを考え、互惠性を実感できるような教育活動を推進することが求められるでしょう。

6. 2年間の取組の総括について

モデル校がそれぞれの2年間の取組を総括しています。

全体的には、2年間の取組により、学力向上や豊かな心の育成など重点目標の達成につながっているという手応えを感じている学校が多く、さらに工夫・改善を図りながら取組を進めていくとしています。

一方、さらに効果的な取組とするためには、取組を家庭・地域の全体にいかに関わらせていくか、推進体制をいかに工夫するかなど、課題も様々挙げられ、各学校は次の展開に向けた改善の必要性を感じています。また、取組を長続きさせていくには、学校・家庭・地域それぞれが成果を実感できなければ難しいという意見や教職員のマンパワーが不足しているといった指摘もあります。

この2年間、全市町村の38校がモデル校として取組を進めてきましたが、学校ごとに状況は異なり、取組の進み具合にも差があります。そういう中でも総じて言えるのは、1年目には取組が進まなかった学校も三者の協議により検証・改善を行うことで2年目には取組が改善され、1年目より2年目と着実に取組が進展しているということです。また、家庭や地域の意識も変わりつつあり、学校だけでなく家庭・地域も含め全体で子どもたちを育む気運が醸成され、学校・家庭・地域の協働の流れができてきています。

以下にモデル校の総括の一部を紹介します。

※モデル校の実績報告から抜粋

①

2年間の取組で、家庭や地域が子どもたちに関わる機会が増え、よい点も改善点も学校に伝えていただくことで、子どもたちの成長に大きく役立っている。学校だけでは指導が十分ではないことも、協働によってスムーズに取り組めるようになってきた。

学校の取組や児童の実態について理解が深まるとともに、課題の把握や改善に向けた取組を一体となって遂行できるようになった。

②

2年間の成果として一番大きなことは、子どもの変化である。これは、本校職員だけが感じていることではない。保護者・学校運営協議会委員・学校を見に来られた様々な方が口をそろえて「子どもはとても落ち着いて真剣に授業を受けるようになってきた。」と言っていた。2年間で学校は改善した。問題行動は減り、いじめ・不登校が0になった。子たちの学びに向かう姿勢も大幅に育ってきた。この変化は学校の取組だけの成果ではない。学校と保護者・地域が目的を一つにしてそれぞれの立場で取り組んだ成果である。目標協働達成モデル校としての2年間の取組が学校を改善したといっても過言ではない。

③

本校生徒の実態とめざす姿を共有することで、家庭・地域に協力を得たい内容やそれぞれの具体的な取組等が明確になった。目標達成に向け協働することが、生徒の姿（変容）にも反映される。保護者・地域の方の参加により、様々な体験や外部講師の活用等、多様な共同教育活動に取り組むことができた。生徒は意欲的に取り組み、達成感を得ることができるとともに、心の成長にもつながっている。

④

これまでも学校経営方針の中に「家庭・地域との連携」はうたわれていたが、なかなか具体性が見えていなかった。2年間の指定の中で具体的な協働の姿が見えてきた。

学校側からのお願いや説明だけでなく、学校に対する意見もいただき、取組について具体的に論議していく場を作ることができたことが大きい。

まだまだ課題はあるが、学校の重点目標達成に向けて「協働」が大きな力になることは実感できた。

⑤

地域の方や保護者に、学校の取組を見守るのではなく目標達成のために自分たちも取組をしていくんだという発想はなかった。そういう点からは、新鮮な気持ちで取組ができていった。

取組を始め、協力者も出てきたが、それを広げるということについては、難しさを感じた。地域の方も保護者も固定化してきているので、今後は、PTAの取組の中で積極的に進めていくことも視野に入れたい。

いかにして学校の活動に関心を持っていただくか、学校に足を運んでいただくかを、組織的に工夫をしていかなければならない。目標達成モデル校の取組は、地域の方や保護者を巻き込んでいくことの大切さについて改めて考える、大きなきっかけとなった。

⑥

1年目は手探りの状態での活動であったが、2年目に軌道に乗った。コミュニティ・スクールとしても「目標協働達成」における家庭・地域の連動は重要である。

このような取組をどの学校も推進することにより、学校経営がよりよくなるとともに、ただ単に学校のみでの運営ではない地域に根ざした学校になり得ると感じた。

⑦

1年目は手探り状態で熟議をしても方向性も良く定まらないような状態だった。しかし、協働会議を繰り返していくうちに学校と保護者や、学校と地域の関係が少しずつ深まってきたと感じる。学校・家庭・地域の協働体制がスタートしたと考えている。

⑧

2年間の目標協働の取組は、学校・家庭・地域の三者が子どもの成長や変化を共有して、初めてその手応えを実感することを教えられた。

また、教育の原点である「子どもの成長」を目指す実効性のある手段が、目標協働達成やコミュニティ・スクールの取組であることを再認識できた。

今後も、なぜ今目標協働なのか、そのマクロの視点と効果的な取組指標のミクロの視点を持ち合わせ、全教職員で家庭と地域と手を携えて、息長く取組を継続させていかなければならない。

ただ、様々な教育課題が山積し、その解決に迫られている学校現場で目標協働達成の推進を図るマンパワーが不足している。地域協育担当は分掌に位置づけられているものの、学級担任をし、授業や生徒指導、出張等におわれ、この取組を進めていく時間的・精神的な余裕がないのが現状である。

望まれるのは、学校教育の現場で継続して円滑且つ効率的に実行していくために、(複数校兼務でもよいので) 地域協育コーディネーター等人的配置やその加配である。

⑨

コミュニティ・スクールとしての取組を整理しただけで、特段、新しいことに取り組んだわけではないが、「目標協働達成」という視点で、取組を再構築することができた。

家庭や地域も、これまでは単に関わるといった意識であったが、もっと主体的に学校に関わっていくことの重要性に気づくことができた。

地域とともにある学校という意味からも、学校・家庭が地域と目標を共有して取り組むことが重要であることは言うまでもないが、つながるのは人であることから人間関係の構築を大切にしていきたい。実は、これがなかなか難しいし、地域にはその人材が少なく同じ人がいくつもの会に顔を出している。

本校では、様々な指定や地域を含めた会議等があり、それぞれの取組を行っている。そのなかで、学校として何が重点課題なのか、取り組む主体がどこにあるのか、どこで検証するのか等、一旦ここで整理する必要があると感じている。

⑩

学校運営協議会で話し合われたことを、全職員で共有し、家庭との連携の窓口として各学級担任が常に連携の意識をもって取組を推進していく体制づくりが重要であると感じる。

保護者や地域の方々に来校して頂いた時に、自由に保護者や地域の方々に使って頂ける部屋を設けることにより、保護者と地域の方々がより交流を深め、連帯して学校を支援していこうという気運を高めていきたい。

2年間の取組を終えることになるが、指定が終了しても、目標協働達成の取組を進め、地域文化の発信の核として学校の活性化を図っていきたい。

⑪

今の生徒を取り巻く環境では、「学校の中の取組」だけでは「学力の向上」は望めない。授業を中心とした様々な学校での学習活動を受けて、家庭でどのように生徒が振り返り、定着するための取組をするかが重要になってくる。そのためには、保護者の関わりが必要不可欠である。本校が取り組んでいる3つの取組は、まさにその点で大きな意義を持っている。

ただ、この取組を徹底していくためには、教師の「本気度」がポイントになってくる。担当者が具体的な取組を提起し職員全体に周知しても、実践段階で取組に差が生じてしまえば、取組自体が徹底されない。現に、この2年間の取組の中でそのような職員間の温度差が見受けられた。

この取組を通して一番感じたことは、学校の本気度と保護者の本気度が連動しているということである。また、PTA役員を中心に学校におけるPTA活動の充実度や保護者の関わり度がこれまで以上に高まったと感じている。これを機会に学校・家庭・地域の協働による「本気モード」での学校運営が成され、学校目標が達成されていくことを期待したい。

Ⅲ 協議会の開催実績等

1. 目標協働達成協議会

目標協働達成校の推進・普及を図るため、学校・家庭・地域の代表者等が参加する県教育委員会主催の協議会（県全体及び各教育事務所ごとに開催）

平成26年度

期 日	内 容	場 所
H26.4.21	目標協働達成校協議会《全体会》 ・講演：目標協働達成校による学校・家庭・地域の連携の推進（教育改革・企画課長） ・説明：目標協働達成校での取組の姿 ・グループ協議：取組を進めるための手立てについて	別府ビーコンプラザ
H26.9.12	目標協働達成協議会（別府教育事務所管内） ・実践発表（9校）	社会教育総合センター
H26.10.23	目標協働達成協議会（日田教育事務所管内） ・実践発表（5校） ・グループ協議	玖珠町森自治会館
H26.11.17	目標協働達成協議会（竹田教育事務所管内） ・実践発表（2校） ・グループ協議	竹田総合庁舎
H26.11.28	目標協働達成協議会（佐伯教育事務所管内） ・実践発表（3校） ・グループ協議	佐伯市鶴谷中学校
H27.1.26	目標協働達成協議会（大分教育事務所管内） ・実践発表（7校） ・グループ協議	県教育センター
H27.2.19	目標協働達成協議会（中津教育事務所管内） ・実践発表（3校） ・グループ協議	中津総合庁舎

平成 27 年度

期 日	内 容	場 所
H27.4.23	目標協働達成校協議会《全体会》 ・説明：目標協働達成の取組の推進 ・講演：学校・地域・家庭の協働(コミュニティ・スクールマイスター) ・グループ協議： 目標協働達成モデル校1年目の成果と課題	別府ビーコンプラザ
H27.12.8	目標協働達成協議会（佐伯教育事務所管内） ・実践発表（3校） ・グループ協議	佐伯総合庁舎
H27.12.18	目標協働達成協議会（別府教育事務所管内） ・説明（今後の目標協働のあり方） ・グループ協議	杵築市役所山香庁舎
H28.1.12	目標協働達成協議会（竹田教育事務所管内） ・実践発表（2校） ・グループ協議	豊後大野市朝地公民館
H28.1.14	目標協働達成協議会（日田教育事務所管内） ・実践発表（5校） ・グループ協議	日田総合庁舎
H28.1.25	目標協働達成協議会（大分教育事務所管内） ・実践発表（1校） ・グループ協議	県教育センター
H28.2.18	目標協働達成協議会（中津教育事務所管内） ・実践発表（2校） ・グループ協議	中津市今津コミュニティセンター
H28.2.24	目標協働達成校協議会《全体会》 ・説明：目標協働達成校の実績報告について ・実践発表：別府市立上人小学校 佐伯市立昭和中学校 豊後大野市立朝地小中学校 ・パネルディスカッション： テーマ「目標協働達成の更なる進展に向けて」 パネリスト：調査研究委員代表、市町村教委代表 モデル校代表 コーディネーター：教育改革・企画課長	ホルトホール大分

2. 調査研究委員

各分野の専門的立場からの指導・助言により目標協働達成校の推進・普及を図るため、有識者を調査研究委員として委嘱

調査研究委員名簿

(平成28年3月現在)

区 分	職・氏名
大学教授	大分大学教育福祉科学部教授 山崎 清男
P T A代表	大分県P T A連合会会長 疋田 啓二
	大分県P T A連合会会長 (平成26年度) 富永 大輔
市町村教委代表	大分市教育委員会学校教育課長 御手洗 功
校長会代表	大分市立川添小学校校長 内田 猛
	大分市立野津原中学校校長 (平成26年度) 池田 博光
コミュニティ・スクール マイスター	大分県教育センター所長 梶原 敏明

おわりに

平成27年12月21日に中央教育審議会から「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」の答申が出されました。この答申の理念は、「未来を創り出す子供たちの成長のために、学校のみならず、地域住民や保護者等も含め、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総掛かりでの教育の実現を図るということであり、そのことを通じ、新たな地域社会を創り出し、生涯学習社会の実現を果たしていく」ことであるとされています。この答申を受け、文部科学省は答申の内容を具体的に推進するため、『『次世代の学校・地域』創生プラン』を策定しました。この中では、全ての公立学校がコミュニティ・スクールになることを目指して取組を一層推進・加速することも示されています。

県教育委員会では、子どもの力と意欲を高める「芯の通った学校組織」の確立に向けて「第5フェーズの取組方針」を策定し、モデル校における2年間の取組を踏まえ、目標協働達成の取組の県全体への普及・促進を図るとしています。また、学校・家庭・地域の協働の取組深化の方向性として、①目標協働達成の取組の蓄積をベースとしたコミュニティ・スクールの導入促進、コミュニティ・スクール導入校での「目標協働達成の4点セット」の活用促進等、両者の一体的な普及・促進を図ること、②国の動向を注視しつつ、コミュニティ・スクールの更なる普及・促進策や、学校教育・社会教育両面から学校・家庭・地域の協働の推進方策を検討することとしており、学校・家庭・地域の協働を一層推進していきます。

最後になりましたが、子どもの力と意欲の向上に向け、協働して取り組んでいたモデル校38校の学校・家庭・地域の関係者各位、目標協働達成の取組に指導・助言いただきました調査研究委員の方々に、この場をお借りして感謝申し上げます。

